

水曜討論

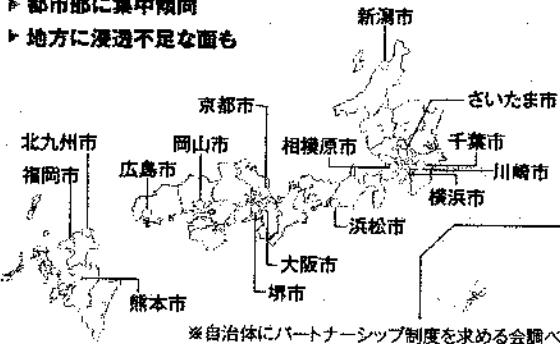
「同性パートナー制度」 成果と課題

LGBTなどの性的少数者のカップルを公的に認証する「パートナーシップ宣誓制度」。2015年に東京都渋谷区と世田谷区で始まり、現在、全国70以上の自治体に広がっている。制度に法的効力はなく、象徴的な意味合いが強いが、道内で唯一導入している札幌市では、これまでに110組が宣誓した。昨年12月には北見市が導入する方針を明らかにしている。宣誓制度の成果と課題について、専門家2人に聞いた。(くらし報道部 根岸寛子)

同性パートナーシップ宣誓制度の導入状況

- ▶ 全国74自治体で実施
 - 導入済みの自治体のうち政令市(16市)
 - 導入自治体のある都道府県

- ▶ 都市部に集中傾向
- ▶ 地方に浸透不足な面も



性的少数者をめぐる主な国内の動き

2015年	東京都渋谷区と世田谷区で同性パートナーシップ宣誓制度が始まる 文科省が性的少数者の児童生徒に配慮を求める対応を通知
16年	セクハラ防止指針の改正
17年	経団連が性的少数者への取り組みを提言 札幌市パートナーシップ宣誓制度が始まる
18年	国のモデル就業規則の改正
19年	札幌を含む五つの地域で同性婚を求め提訴
20年	パワハラ防止法の指針に性的少数者への対応も盛り込まれる

LGBTとパートナーシップ宣誓制度 LGBTはレズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(生まれ持った体の性に違和感を感じる人。性同一性障害を含む)の四つの英語の頭文字を取った言葉で、性的少数者の総称として使われることが多い。宣誓制度は婚姻とは別に、同性カップルを公的に認証する制度。性の多様性を尊重するのが目的で、権利や義務は発生しない。細かな内容は自治体により異なるが、札幌市の場合、対象は札幌市民か札幌に転居予定の独身の20歳以上。2人で「宣誓書」に署名して提出すると、市が、その写しと「受領証」を発行する。法的効力はないが、公的な手続きの裏付けになるため、制度登録を条件に、携帯電話の家族割引を適用するなど、サービスを拡充する企業も増えてきた。

「想像していただきたい」。私が企業経営者向けに性的少数者の雇用に関するセミナーで講演する際、必ずこう切り出します。会社員の場合、転勤や出勤し、職場で仕事をし、帰宅する。そんな一日を過ごすと思えば、周囲にカミングアウト(告白)していない当事者は、その一連の過程の中で「バレたらどうしよう」と常に悩んでいる。その理解度が低い職場であれば、その恐怖はなおさらです。そのような精神状態では、持っている力を十分に仕事に発揮させることはできません。それは企業にとってもマイナスです。

弁護士

奥山 倫行さん



おくやま・のりゆき 札幌市生まれ。慶応大大学院修了。2002年に弁護士登録。札幌弁護士会所属。企業法務を中心に手がけるほか、職場における性的少数者の問題解消にも取り組む。45歳。

「周囲の理解」普及促す

「「チ」をわかっていないから」など、何の対策も取らずにいれば、優秀な人材を失いかねません。ある民間調査では性的少数者は日本に10人に1人と書かれている。つまり1割の人材採用のチャンスも、みすみす失っているとも考えられます。企業にと

って、性的少数者への対策に取組まないというところは、今や大きな損失となると言えます。この問題に気づき、積極的に対策に取り組み始めた企業は増えています。具体的には、性的少数者を理解するための社員研修を実施したり、住宅手当や結

婚祝い金、慶弔見舞金といった福利厚生の対象者を同性パートナーにも広げたり、トイレや更衣室、制服などの性的少数者に配慮した職場環境を整えたりする例があります。この動きのきっかけは、同性パートナーシップ宣誓制度だと思えます。

「国も、宣誓制度が初めて自治体に導入された15年ごろから、セクハラ防止指針やモデル就業規則を相次ぎ改正し、職場における性的少数者への対策を企業が講じる必要性を明確に打ち出しました。これも企業の動きの後押しとなっています。宣誓制度は自治体の制度で、法律ではありませんが、企業や国を動かすインパクトがあったということです。」

「ただ、国が2019年度、全国約2300社を対象に実施した実態調査では、性的少数者に配慮した対応に取り組んでいる企業は1割にとどまり、その多くは従業員千人以上の大企業が占めました。中小企業が多い道内や地方ではまだまだ少なく、不十分というのが実情です。宣誓制度を導入する自治体は全国に広がり、宣誓したカップルは千組を超えています。道内でも札幌市に続き、導入を検討する自治体も出てきました。しかし、宣誓制度はあっても「利用しない・できない」という同性カップルは少なくありません。理由に職場への影響を挙げるとは多い。「これまで築いてきた人間関係や仕事を失ってしまうのではないか」などが懸念されるからだと言います。」